

2022 年度
事業報告

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備動向に関する調査研究

(1) 建設経済予測（建設経済モデルによる建設投資見通し）

建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2022年4月、7月、10月及び2023年1月）。さらに、都道府県別でも推計を行った。

(2) 経済社会情勢の変化を踏まえた建設投資市場の動向と今後の見通し

コロナ禍での供給制約やロシアのウクライナ侵攻による資材価格の高騰を受け、建設業の物価に関する把握の課題と予測可能性について検討・分析を行った。

(3) 地域ブロック別の社会資本整備動向

北関東・甲信地域を対象に、県別の人口動態や経済指標等から地域の現状及び課題を整理し、地域のプロジェクトの効果、地域の建設投資の将来展望並びに地域建設産業の現状及び課題について調査を行った。

(4) 老朽化した社会資本ストックの現状及びストックを再生・活用した地域活性化

社会資本ストックの老朽化・高齢化が深刻な問題となる中で、リフォーム、リノベーション、コンバージョン等により、これらを再生・活用する動きが見られており、そのための技術手法も多様化している。このような現状を踏まえ、国内の主要社会資本ストックの老朽化・高齢化の現状を地域ごとに分析し、今後の見通しを整理するとともに、こうした動きを地域の活性化につなげようとする取り組み事例を調査し、課題の把握・整理を行った。

(5) 地方のインフラ維持管理運営における民間企業参入の動向と可能性

インフラ維持管理においても官民連携が求められる中、キャッシュフローを生み出しにくいインフラでの効果が期待される包括的民間委託事業の事例について、地方公共団体と受託者への取材結果等を基に取りまとめるとともに、国の施策や有識者への取材を基に今後の展望について取りまとめた。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) ニューノーマル時代の建設企業経営における意識改革、働き方改革

ニューノーマル時代において各企業が持続的成長を果たしていくためには、企業理念を明確化しその浸透が図られねばならず、自社の利益追求だけではなく、従業員一人ひとりの働きがいを実現する経営姿勢が求められている。大手建設会社への取材及び中堅中小建設会社・専門工事会社を対象とするアンケート及び取材を通じて、建設企業の取組みの収集・取りまとめを行い、従業員エンゲージメント向上を推進する上で重要と思われる点について整理した。

(2) 建設労働をめぐる環境変化が建設業界にもたらす変化

建設業界では、現在、消費税インボイス制度、時間外労働の罰則付き上限規制、特定二号外国人など技能労働者の労働環境に大きな変化をもたらす環境変化が予定されている。また、CCUSの普及定着に伴い技能労働者の処遇が大きく改善されることが期待されている。このような状況についての業界や個社の対応と元下構造にもたらす変化について調査を行った。

(3) 建設産業における脱炭素に向けた取組み

建設産業の温室効果ガスの排出量削減の進捗や削減対策を調査し、排出量削減進捗を評価する指標や削減対策普及に向けた課題の整理を行った。また、不動産業、ハウスメーカー等についても排出量削減の達成状況について調査を行った。

(4) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするために、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を実施した（2022年6月、12月）。
- ② コロナショックの影響を含め建設業の経営財務指標等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等について調査研究を行った。また、建設業のコロナ関連融資の利用状況についても調査を行った。

3. 公共調達制度等に関する調査研究

(1) 公共工事における受発注双方の業務合理化・負担軽減のための取組み

公共工事の諸手続きのうち、特に負担が多いと思われる請負契約後から成果物納品までの手続きに焦点を当て、提出・提示書類の簡素化・デジタル化等受発注者双方の業務合理化・負担軽減に資する取組みについて、受発注者への取材を基に実態と課題を調査し、方策の検討を行った。

4. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

(1) 国内外のインフラ投資の新しい動向と我が国建設企業の事業展開

国内外のインフラ投資の新しい動向を調査し、今後我が国建設企業が海外展開する上で有望と考えられる分野と展開先について経営学の理論モデルを踏まえつつ考察するとともに、このモデルの妥当性についてフランス建設企業とその展開先に当てはめてみるために、フランス、セネガル、モロッコの現地調査を行った。

II. 海外との交流等

1. アジアコンストラクト会議等の開催中止

第 25 回アジアコンストラクト会議、第 28 回日韓建設経済ワークショップについては、2022 年度も開催されなかった。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート No. 75」の公表、報告会の開催

当研究所の 2022 年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート N0.75」を 2023 年 3 月に記者発表し、同月 29 日にレポート報告会を会場と Web との併用形式で開催した。また、報告会の動画を公式 YouTube チャンネルから視聴できるようにした。

2. 講演会の開催

(1) 建設経済研究所設立 40 周年記念講演会として「ポストコロナの日本経済を展望する」を会場と Web との併用形式で開催した (2023 年 1 月 20 日)。

講師：学習院大学経済学部教授 宮川努 氏

講演内容の概要を「研究所だより No.408」(2023 年 3 月発行)に掲載し、講演会の動画を公式 YouTube チャンネルから視聴できるようにした。

3. 調査研究成果に関する情報発信

(1) 調査研究成果の発表等

調査研究結果を定期的に記者発表、資料配布、ホームページ掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌等に寄稿し、広く情報提供を行った。

「建設投資の見通し」記者発表

(2022 年 4 月、7 月、10 月、2023 年 1 月)

「主要建設会社の決算分析」記者発表 (2022 年 6 月、12 月)

「研究所だより」発行（毎月）

（２）データの収集・整備

インフラ整備及び建設産業に関連するデータの収集・整理を行い、ホームページに掲載した。

４．研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、国土交通省の担当者、学識経験者等を招いて研究会を開催し意見交換を行った。

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。